

幸福実現党の新しい国づくり

- 1 努力するほど豊かになれる
個人や企業の努力が報われる社会をつくれます。
- 2 自分の国は自分で守る
日米同盟を強化し、隣国の脅威から国民を守ります。
- 3 塾に頼らず学力を上げる
公立学校を「経営再建」し、家庭の教育費を軽減します。
- 4 家族の助け合いを支援する
自助を基軸とした社会保障を考えます。
- 5 宗教を尊敬する国に
世界のリーダーとなるために、国家の品格を取り戻します。



幸福実現党 党首 ついき 秀学

1971年大阪府生まれ。東京大学法学部第3類（政治コース）を卒業後、宗教法人幸福の科学に入局。財務局長、専務理事などを歴任。妻と3男の5人家族。趣味は読書と散歩。

メールマガジン HRP ニュースファイル 幸福実現党が混迷する世相に鋭く切り込みます。ぜひ登録ください。

◆PCからは→ p-mail@hrp-m.jp に空メールを送信 ◆携帯電話からは→ **0032-07-0777** にダイヤル

政治に、新しい力を。  **幸福実現党**

<http://www.hr-party.jp/> 発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2012年

製作総指揮・原案 大川隆法
近未来予言映画第2弾
この秋、神秘の扉がひらかれる。



The Mystical Laws
神秘の法 原著「神秘の法」(大川隆法著・幸福の科学出版)

2012年10月全国上映! www.shinpi2012.com

NIKKATSU ©2012 IRH Press



守り抜ける 尖閣を 沖繩。

幸福実現
News

第35号
2012年7月7日

中国の意図は 尖閣領有にあり

海軍力の増強を背景に、西太平洋を勢力範囲に置こうともくろむ中国は、フィリピン、ベトナムなど周辺諸国との軋轢^{あつれき}を強めています。

日本領海内でも一昨年の尖閣諸島沖漁船衝突事件以降、中国の漁業監視船や海洋調査船などの活動が活発化。さらに今年に入り、中国は尖閣諸島について「核心的利益」(注1)と発言するようになり、領有の意図を隠さなくなりました。

仮に中国が武力行使して尖閣領有を図るとしたら、軍事作戦上、尖閣だけを領有して維持するのは難しいため(注2)、併せて石垣島や宮古島などの先島諸島も占拠して軍事拠点化することになります。

こうした可能性も想定し、わが国は実効統治と防衛態勢の強化を図らなくてはなりません。日本人が往来できるよう、漁港等の施設を建設するほか、尖閣を守る自衛隊を先島諸島に配備すべきです。また、領海侵犯を取り締まるための法整備を急ぎ、海の守りを固めねばなりません。

(注1) 核心的利益とは、従来、台湾やチベット、ウイグルなどを指し、中国にとって安全保障上譲れない国家的利益をいう。

(注2) 尖閣諸島の島々は小さく、軍事拠点化が難しいため、自衛隊が出動して兵站を断ち切り、空爆等を重ねた後、上陸すれば奪還は可能。



尖閣諸島近海を航行する中国の漁業監視船。



自衛隊の抑止力を強化して、わが国への侵略を未然に防ぐために、幸福実現党はかねて憲法9条の解釈変更を提案しています。

そもそも憲法9条は、日本国憲法前文の「平和を愛する諸国民」への信頼を前提として成り立っています。したがって、この前提が崩れ去っている中国や北朝鮮に対してまで自衛のための戦争を放棄する必要はありません。自衛のための軍隊も保持できると解釈すべきです。

こうした憲法解釈の変更により、わが国は他の主権国家並みの自衛権を行使できるようになり、実効性ある抑止力(報復能力)を備えることもできるようになるのです。

憲法9条の解釈変更で ニッポンを守れ